

S I P第3期

スマートインフラシンポジウムを開催

現場で使える新技術をフルスペックで紹介

S I P第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」のシンポジウムが7月31日、東京都千代田区の秋葉原コンベンションホールで開催された。主催は内閣府および土木研究所。テーマは「未来をカタチにする実装戦略」現場で使える新技術」。参加者は会場、オンライン合わせて約1500人。

冒頭、土木研究所の藤く、その技術が実際の現場で使われ、新たな価値を生み出すことが重要だ」と述べ、「本日のシンポジウムが実りある議論と新たな連携のきっかけとなることに期待したい」と挨拶した。

続いて、久田真P D（プログラムディレクター）が登壇。S I P第3期課題の概要を説明した上で、「インフラの老朽化問題を解決し、災害に

対する脆弱性を克服しながら進めなければならぬ。未来を具現化させるために、建設技術そのものを未来のものにしていく。それによってた

らされるインフラが未来を支える持続可能なものとしていく。そしてその先にできるものが未来の街、いわゆるスマートシティだ」との考

えを示した。

その上で、S o c i e t y 5 . 0 を具現化する未来の建設技術、未来のインフラ、未来の街を形にするために克服すべき

課題として、「建設工事の担い手不足、インフラ老朽化対応の遅れ、次世代の人材育成、D Xへの対応、グリーンイノベーションやグリーンインフラなど新たな価値創造と具体化」の5点を提議。

それらの課題克服のために各サブ課題を設定したことを明かした。

また、すでに社会実装された技術として、新燃岳の降灰量の調査を例に挙げ、「これら成果はさらに様々なネットワークの協力を得て、国際的にも大きく展開しつつある」とし、「このシンポジウムで未来を形にする実装戦略、現場で使える新技術をフルスペックで紹介している」と付け加えた。

全員の科学者浅川氏が講演

基調講演は、慶應義塾大学理工学研究特任教授、日本科学未来館館長、IBMフェローエメリタで、全員の科学者浅川智恵子氏。テーマは「ロボットスーツケースの研究開発と社会実装への挑戦」未来の移動支援を目指して」。



浅川氏

同氏は14歳で失明した際、情報のアクセシビリティやモビリティに関する困難と直面。日本IBMから情報のアクセシビリティに取り組んだ大きなチャレンジとなるIBMホームページリダーの製品化、博士号取得、IBMフェロー任命、AIスーツケースプロジェクトまでの経緯を紹介。「自由にいるいろ

「群マネ」の未来探る

産学官民の連携が課題

メインイベントとなる2会場でのパレルパネLDイスカッションの現場で新たな取り組みを進める上での課題や実践方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

冒頭、長井氏は現場の新技術導入のスムーズな方法について議論を交わした。

方の手が塞がってしまうため、白杖をたたんでスツケースを前に押して白杖の代わりにできないか。スーツケースにA Iや認識プログラミングコントロール技術を統合できれば」と考えた。

昨年の大阪・関西万博での実証実験について、ビデオの映像とともに解説し、「現在の道路交通法では、視覚障害者が一人で街を歩く際には白杖または盲導犬と一緒に歩くことが定められている。技術開発のみならず、技術を受け入れて支えることができる社会の実現が重要だ」と訴えた。

や組織とのつながりを広げることが重要」と回答。また、制度化を進める上での課題について、藤井氏は、「S I Pを通じてデータプラットフォームの重要性を実感。建設技術センターを介したデータ管理や、コンサル側の理解が進みつつある一方、地方機関全体で意思を共有し、予算を含めたマネジメントへ結び付けることが課題」とし、「人口減少を背景に、維持管理の時間やコスト削減化による社会実装」のテーマでパレルディスカッションを実施

「制度で動く」インフラ整備局関東道路メンテナンスセンター長の小川渉氏、経済産業省イノベーション・環境局の横山康之氏、農林水産省農林水産技術会議事務局の皆川裕樹氏の5人。

冒頭、木村氏は、優れた技術が開発されても、導入への動機付けやニーズの把握、既存制度、公共調達、予算、ビジネスモデルなどが社会実装の壁になり得ると指摘。S I Pによる技術開発と国の施策を連携さ

を受け、橋爪氏は、「補助制度の活用が進む自治体がある一方、財政支援が十分ではない地域も多いため、課題はあるものの群マネを着実に進めることが不可欠」と述べた。

さらに宮里氏は、「関係者が互いに学び合う相互啓発が必要だ」と強調。長井氏は、技術センターや大学なども含めた広域的な連携体制づくりの重要性に触れた。また、須原氏は、「群マネは人口減少が進む地域だけでなく海外でも有効な考え方であり、システム

の統一ではなくデータ項目の標準化が重要」との見解を加えた。

総括で、長井氏が「今後、日本はどのような方向を目指すべきか」と問

いかけ、自治体への伴走支援や産学官民が一体となる「人の群マネ」の必要性を示した。

「制度で動く」インフラ整備局関東道路メンテナンスセンター長の小川渉氏、経済産業省イノベーション・環境局の横山康之氏、農林水産省農林水産技術会議事務局の皆川裕樹氏の5人。

重要性が共有されたほか、人口減少を見据えた他分野との連携や人材育成の重要性が挙げられた。また、自治体が抱える課題を深掘りし、優先順位を見極めた維持管理や技術継承を進めるべきとの意見も示された。田中氏

は、橋梁点検を例に5年

に1度の定期点検を全ての橋梁で一律に実施する現行制度について懸念を示し、「落橋時の影響を比較的小さい橋梁まで同様の対応が必要が見直

し、求められるとともに、技術系職員が不足する中、民間の知見をより活用した例を紹介。「M W Dで舗装内部の弱部を広範囲に絞り込み、従来のF W Dによる詳細調査と組み合わせることで、調査の効率化と設計品質の向上を図る」とし、新技術の得意な部分を懸念するだけでなく、既存技術と補完しながら「使える部分」を生かす重要性を示した。

皆川氏は、中小規模が多いため、人手不足や老朽化といった共通課題に対し、「変わらなければならぬ」という危機感が参加者に共通していたと主張。「今後は自治体や企業、大学など、あらゆる

枠を超えた連携による地域のエコシステム構築が必要だ」との考えを示した。

最後に、「社会実装に向けたガイドラインの策定を進めている。インフラ分野の事例を体系的に蓄積し、社会実装のマニ

ュアルとして広く共有したい」と話した。

ion 2 . 0」を進める自動・遠隔施工を紹介。「S I Pでは複数メーカーの建機を活用するための制御信号やインターフェースの標準化、B R I D G Eではコディネーター育成やシミュレーター開発を進めている」と説明した。

今回の議論を通じ、技術開発だけでなく、制度・調達環境の整備、現場ニーズとの適合、人材育成などを一体的に進め、「開発した技術」から実際に「使われる技術」へつなげる重要性が共有された。

その後、メインホールでは「2会場のディスカッション結果共有」として久田P Dが議論全体を総括。「インフラ分野は制度や慣行の制約が大きいため、新技術の導入が改め浮き彫りとなり、制度の壁を越えることが社会実装の推進につながる」と述べた。また、立場は異なるものの、人手不足や老朽化といった共通課題に対し、「変わらなければならぬ」という危機感が参加者に共通していたと主張。「今後は自治体や企業、大学など、あらゆる

枠を超えた連携による地域のエコシステム構築が必要だ」との考えを示した。

最後に、「社会実装に向けたガイドラインの策定を進めている。インフラ分野の事例を体系的に蓄積し、社会実装のマニ

ュアルとして広く共有したい」と話した。

ion 2 . 0」を進める自動・遠隔施工を紹介。「S I Pでは複数メーカーの建機を活用するための制御信号やインターフェースの標準化、B R I D G Eではコディネーター育成やシミュレーター開発を進めている」と説明した。

今回の議論を通じ、技術開発だけでなく、制度・調達環境の整備、現場ニーズとの適合、人材育成などを一体的に進め、「開発した技術」から実際に「使われる技術」へつなげる重要性が共有された。

その後、メインホールでは「2会場のディスカッション結果共有」として久田P Dが議論全体を総括。「インフラ分野は制度や慣行の制約が大きいため、新技術の導入が改め浮き彫りとなり、制度の壁を越えることが社会実装の推進につながる」と述べた。また、立場は異なるものの、人手不足や老朽化といった共通課題に対し、「変わらなければならぬ」という危機感が参加者に共通していたと主張。「今後は自治体や企業、大学など、あらゆる

枠を超えた連携による地域のエコシステム構築が必要だ」との考えを示した。

最後に、「社会実装に向けたガイドラインの策定を進めている。インフラ分野の事例を体系的に蓄積し、社会実装のマニ

ュアルとして広く共有したい」と話した。

ion 2 . 0」を進める自動・遠隔施工を紹介。「S I Pでは複数メーカーの建機を活用するための制御信号やインターフェースの標準化、B R I D G Eではコディネーター育成やシミュレーター開発を進めている」と説明した。

今回の議論を通じ、技術開発だけでなく、制度・調達環境の整備、現場ニーズとの適合、人材育成などを一体的に進め、「開発した技術」から実際に「使われる技術」へつなげる重要性が共有された。



内閣府南部政策参与



土木研究所藤田理事長



久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D

久田P D